

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助	その他補助	開始時期	令和6年3月21日	終期	令和7年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]		新潟市被災者転居費支援事業 令和6年能登半島地震による被災者の円滑かつ早期の住まい再建に資するため、発災時点で居住する住宅が被災したことにより、転居を余儀なくされたものに対し、転居に要した費用の一部を補助する。						
款・項・目		民生費 災害救助費 災害救助費						
所属等		建築部住環境政策課公共住宅計画・維持係			電話 025-226-2821			

年 度		令和４年度（１年目）		令和５年度（２年目）		令和６年度（３年目）	
予算額等の推移	予算(千円)			128,000		128,000	
	決算(千円)			0		33,000	
補 助 率				1/2		1/2	
目 標		利用件数 1,280件／年間					
		＜目標が数値でない場合の評価方法＞					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上						
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満			0.0%	0件	45.7%	585件（推定）
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		補助事業者が個人であるため、情報の公開は行いません。					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は 1 / 2 以内か	○	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	×	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	< a ～ f における取組 > 令和6年能登半島地震による被災者の円滑かつ早期の住まい再建に資するため、現状のままの制度を適用する < g ～ h における取組 >			
目標未達成の原因分析	< 期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか > 公費解体の完了が令和7年10月頃になったため、想定（1,280件）よりも補助申請者が少なかった（見込み：585件）				
① 拡充 ・ 改善（ 補助率、補助額、補助対象経費、その他 ） ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 令和6年能登半島地震により被災された住宅の公費解体の完了が令和7年10月頃になるため、転居費支援を令和7年度も継続する。					